

代表者名	佐藤 充	所管部課名	建設交通部建設交通政策課
所在地	秋田市雄和椿川字山籠49	設立年月日	昭和53年11月10日

【沿革及び県の出資理由】

昭和53年11月に会社を設立し、昭和56年6月、新秋田空港開港と同時にビル管理運営と直営売店2部門の本格営業を行っている。
 空港ターミナルビルは公共交通を担う施設であり公共性を求められることから出資している。

【出資者】(23年度当初)

区分	団体数	出資額	構成比
秋田県	1	250,000	33.3
秋田市	1	80,000	10.7
その他	17	420,000	56.0
計	19	750,000	100.0

【事業】

①主たる業務

1. 空港ターミナルビル及び付帯施設の賃貸業
2. ビル内売店及びレストランの直営事業
3. 広告事業

②事業実績

事業名等	20年度	21年度	22年度
不動産事業収入	683	728	712
直営事業収入	581	488	495
国内線搭乗者数	1,126,579	1,036,367	1,032,165

③22年度事業概要及び23年度事業計画・目標

《22年度事業概要》

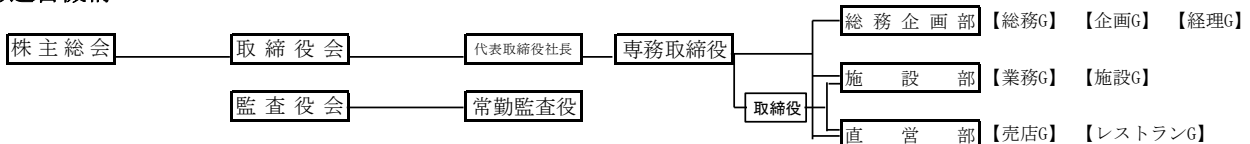
不動産事業では、前年度から実施していた国内線旅客ターミナルビルの耐震補強工事が8月に竣工するとともに、合わせてバリアフリー対応のエレベーターやエスカレーター設備を増設しました。直営事業では、販売促進として、観光シーズンにおいてレンタカー会社とタイアップした割引券を配布したほか、店舗外売上の強化のためインターネット・ショッピングサイトをリニューアルしました。このほか、昨年に引き続き、北東北5空港ビル連携による誘客キャンペーン活動を実施しました。

《23年度事業計画》

不動産事業では、旅客ターミナルビルの機能維持のため、機器設備等の更新工事や改修工事を計画的かつ効率的に実施するほか、更新及び改修に当たっては、省エネルギー対策を実施してまいります。また、航空会社からの賃貸スペースの一部返還等の問題に対応するため館内の利用施設の再配置を検討してまいります。直営事業では、航空利用者数が減少傾向にあることから、集客力向上のためお客様のニーズを的確に捉えた品揃えとコミュニケーション重視の接客を強化するほか、インターネットショッピングの販売促進やアンテナショップとしての機能強化に努めてまいります。また、航空利用者減少対策として、県等関係機関と連携を図りながら利用促進に努めてまいります。

【組織】

①運営機構



②役員数 (H23.7.1現在)

	取締役	監査役
常勤	3	1
内、県退職者	2	
内、県職員		
非常勤	7	2
内、県退職者		
内、県職員	1	
計	10	3
内、県関係者	3	

③職員数 (H23.4.1現在)

正職員	12	正職員	正職員
内、県退職者		平均年齢	平均勤続年数
出向職員		45.6歳	21.7年
内、県職員			
臨時・嘱託	46	正職員平均年収	
内、県退職者		5,944千円	
計	58		
内、県関係者			

役員報酬支給対象者数	8人
役員報酬支給対象者平均年齢	58.2歳
平均役員報酬額	2,737千円/年

【財務】

①損益状況(22年度)

	金額
経常収入 A	1,207,772
受託事業収入	
補助金収入	
自主事業収入	1,206,915
運用益収入	
その他	857
経常支出 B	990,850
人件費	228,265
その他	762,585
経常損益 C = A - B	216,922
経常外収入	2,704
経常外支出・税	96,538
当期損益	123,088

②財務状況(22年度末)

	金額	構成比
流動資産	991,661	32.3
固定資産	2,074,345	67.7
資産計	3,066,006	100.0
流動負債	173,985	5.7
短期借入金		
固定負債	153,916	5.0
長期借入金		
負債計	327,901	10.7
資本金	750,000	24.5
剰余金等	1,988,105	64.8
純資産計	2,738,105	89.3
負債・純資産計	3,066,006	100.0

県の損失補償額	県の債務保証額
---------	---------

退職給付引当状況	要支給額	引当額	引当率
	139,368	139,368	100.0%

※上記には役員退職慰労引当金 13,436千円を含む。

【県の財政支出】

	20年度	21年度	22年度	支出目的・対象事業概要等
補助金	5,155	2,580	2,704	貨物地域の保安警備費用に対する一部補助
委託費				
貸付残高				

1 主な経営指標

項目		単位	20年度	21年度	22年度	20-21増減	21-22増減
健全性	自己資本比率	%	89.72	88.48	89.31	▲ 1.24	0.83
	借入金依存率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	流動比率	%	624.93	633.24	569.97	8.31	▲ 63.27
収益性	剰余金 (▲欠損金)	千円	1,815,111	1,902,397	1,988,105	87,286	85,708
	経常利益率	%	18.71	17.34	17.96	▲ 1.37	0.62
	総資本利益率	%	8.29	7.05	7.08	▲ 1.24	0.03
発展性	経常収入額	千円	1,266,606	1,218,199	1,207,772	▲ 48,407	▲ 10,427
効率性	総資本回転率		0.44	0.41	0.39	▲ 0.03	▲ 0.02
	職員1人当たり経常収入	千円	22,618	21,754	20,471	▲ 864	▲ 1,283
	人件費比率	%	18.37	18.59	18.90	0.22	0.31

2 経営目標の達成状況

経営目標			20年度	21年度	22年度	23年度
経営改善指標	経常利益 (千円)	目標	250,000	205,000	194,000	200,000
		実績	236,989	211,255	216,922	
事業成果指標	事業量 (直営事業収入) (千円)	目標	563,000	498,000	516,000	493,000
		実績	502,654	481,008	487,797	
事業成果指標	売上額 (千円)	目標	1,351,000	1,240,000	1,257,000	1,207,000
		実績	1,264,748	1,217,453	1,206,915	
事業成果指標	空港利用者(イベント等)の増 (人)	目標	25,000	12,000	12,000	5,000
		実績	13,000	4,500	2,500	
顧客満足度指数	顧客満足度指数	目標	80	80	80	80
		実績	71	63	71	

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

《第33期の収支状況》 不動産事業収入では、テナントレストランの撤退等により賃貸料収入が落ち込んだことから、前期比2.1%減の652,472千円となりました。直営事業収入では、インターネットショップ等の売上が伸びたことから、前期比1.4%増の487,797千円となりました。また、売上原価は、売上高増に連動し、前期比0.8%増の311,990千円、販売費及び一般管理費では、新規採用等に伴い人件費が増加しましたが、修繕費や特別会費の縮減により、前期比2.7%減の678,859千円となり、この結果、経常利益は、前期比2.6%増の216,922千円となりました。

《課題等》 日本経済は、3月に発生した東日本大震災の復旧や原発事故の収束が長引くと予測されるほか、航空会社では不採算路線からの撤退や機材の小型化などの合理化を推進しており、当社を取り巻く経営環境は、さらに厳しくなるものと推察されます。このため、県等関係機関と連携を図りながら、航空利用促進に努めるほか、新たに策定した中期経営計画に基づき、お客様重視の施設配置や店舗見直しを進めてまいります。また、公共的施設として環境問題に取り組むほか、全社的に経費節減に努めます。

《顧客満足度調査の結果を受けて実施する取組》
 搭乗待合室内の喫煙所が汚いとの意見があり、今年度に改修を計画している。

4 総合評価 (計算書類等の資料による評価)

I 概ね安定した経営内容	II 一層の努力を要する経営内容
・テナント撤退により不動産事業収入が14百万円減少したこと等から、経常収入は10百万円減少した一方、経常支出は16百万円減少したため、経常利益は6百万円増加となった。 ・航空会社の賃貸スペース減少による不動産事業収入の減少に備えて、利用者数の増加策を講じるとともに、更なる経費削減を行い、収支悪化を抑制することが望ましい。	